

企業価値向上プロジェクト 進捗報告

2024年8月6日

株式会社リコー
取締役 コーポレート専務執行役員 CFO

川口 俊

今後開示の施策も合わせ、600億円超のPL効果創出を目指す

FY25までの
想定効果額

本社改革	R&D適正化	300億超	キャッシュベース削減額。 PL影響額は半分程度
	間接機能適正化	20億超	
事業の「選択と集中」の加速		20億超	»»
オフィスプリンティング 事業の構造改革	東芝テック社とのJV	40億超	
	SCMの最適化	30億超	
オフィスサービス 利益成長の加速	販売・サービス 体制の見直し	100億超	

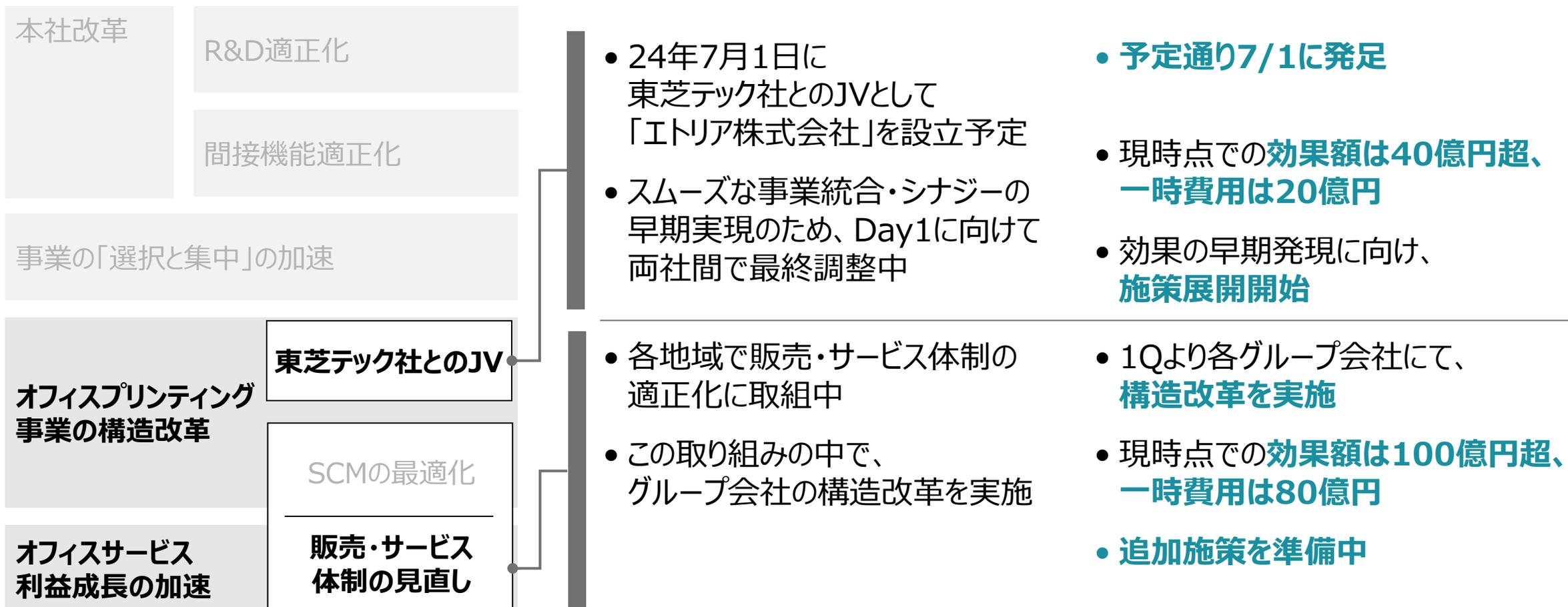
企業価値向上PJ全体

効果 : 600億円超
一時費用 : 検討中

内、FY24見通しへの織込分

効果 : 140億円超
一時費用 : 100億円

FY24見通しに効果額・一時費用を織り込んでいる施策は順調に進捗中



RICOH
imagine. change.

- 本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
(参照：「事業等のリスク」<https://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)
- 本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2024 (2024年度)：2024年4月から2025年3月までの会計年度